



第104号

2022年4月27日発行

発行⇒ 郵政産業労働者ユニオン
中国地方本部

Tel&Fax⇒ 082-244-7719

piwu-chugoku@abelia.ocn.ne.jp

http://www.piwu-chugoku.net/



郵政産業労働者ユニオン中国

「経営環境」？

…でなく、
会社の姿勢。

お客さまのクレームを耳にすることが増えました。ゆうちよ銀行ATM等手数料高騰に、4月下旬からは夜間等稼働時間の短縮。「一体どれだけ不便になるの!？」との声しきりです。民営・分割して良かったことは一つありません、お客さまにも社員にも——。

日本郵政グループ各社の本年4月以降の賃金引上げに関する本部交渉は3月23日に終了しました。その結果は下表に示しますがこの間、私たちはコロナ禍の下でも働くことを求められるエッセンシャル・ワー

カーとして現場を支え続ける社員に報いる「人への投資」を求め続けて来ました。けれど会社側はほとんど応じようとせず、逆に「労働条件の見直し」提案で見られるように社員の待遇を切り下げる方向性ばかりを押しつけてきました。他の大企業は大半が「満額回答」というのに!! 過度な提案を少しばかり緩めることで、労働組合との調整を優位に取り運ぼうとする姑息さもあからさまにされています。先に挙げたようにお客さまにも、はたらく私たちに不利益を生じさせる会社。人減らし・合理化はすすみ

労働環境が悪化する一方で「株主配当」は着実に増え、会社上層部の「役員報酬」も一人あたり2000万円超え!に達するというのに、私たちは基本給UPを7年も「おあすけ」状態。原油高・円安にウクライナ情勢：これから生活物資や光熱費の高騰がますます現実味を帯びる中、暮らし向きはさらに追い込まれていきます。

「厳しい経営環境」「足元もおぼつかない」「将来展望も見通せない」—組合交渉の場で会社側が云うことが正しいなら、上層部・役員こそ「身を斬る改革」で収支を改善し、社員の生活を守るべきではないのでしょうか?もともと、そういう普通の会社ならば、私たちは「ただかう」必要がなくて済むのですが。

5月1日はメーデー

です、各地で結集を!

○22春闘 主な会社回答

【正社員】・定期昇給のみ実施/基準内賃金引上げ[ベースアップ]無し ・一時金、年間「4. 3月」

(夏期2. 15月、年末2. 15月)・基本給の見直し=一般職1人1.000円

地域基幹職等(若年層) 57号俸まで100円~1.000円

【非正規社員】

- ・賃金、一時金改善無し ・日本郵便の正社員登用数…昨年より約400人増やした登用(採用)
- ・地域基幹職等へのコース転換者数…昨年より約500人増
- ・地域基幹職等へのコース転換応募要件の緩和…(直近2年間にS査定1回以上有る事)に改正【当面の間】